

## 原子力委員会

### 長計についてご意見を聴く会（第9回）議事録

1. 日 時 平成16年3月18日（木）15：00～16：35

2. 場 所 原子力安全委員会第1、2会議室

港区虎ノ門3-8-1 虎ノ門三井ビル2階

3. 出席者

ご意見を伺った方

小林 傳司 南山大学教授

原子力委員会

近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

内閣府

永松審議官、藤嶋参事官、後藤企画官、犬塚補佐

4. 議 題

(1) なぜ市民参加が必要になっているのか

(2) その他

5. 配布資料

長聴第9-1号 なぜ市民参加が必要になっているのか。

## 6．議事概要

冒頭、近藤委員長より、長計についてご意見を聴く会の趣旨の説明と、お招きした小林傳司 南山大学教授の紹介があった。  
事務局より、配布資料の確認があった。

### 【近藤委員長より開会の挨拶】

(近藤委員長) それでは、第9回になりました長計についてご意見を聴く会を開催させていただきます。

この会は今現在の長期計画がつくられた環境と少し変わってきていること、具体的には原子力委員会が内閣府のメンバーになったということに始まり、エネルギー政策基本法が制定されて、エネルギー基本計画なるものが制定される時代になったこと、それからまた原子力自体をめぐっても、もんじゅの設置許可の無効確認訴訟において原告勝訴というような状況あるいは事業者のリスクマネジメントの不十分さの結果として公衆の信頼を損ねるさまざまなことが起こってきました。この間に担当者とパブリックとの間のコミュニケーションの問題が指摘され、一方、原子力安全規制の分野では、この間を埋めるべく安全目標の設定等いろいろの形、機会を通じて国民との対話を進めておられるようなこともあります。

そういう中で、原子力長計計画をどのようなものにしていくのか、あるいはどういう変更をすべきなのかということについて、まず予備的に検討しようということで今日まで8回の会合を開催してきたわけでありまして。そして第9回の本日は南山大学の小林先生にお越しをいただいております。

小林先生は京都に生まれ、京都に育ったということでございますけれども、どういうわけが阪神ファンではなくて南海ファンであるというお話です。たしか理学部のご出身であられるんですが、科学哲学の研究に転身されて、イギリスで研鑽を積まれ、その後南山大学でご活躍でございますが、1998年に日本で初めてのいわゆるコンセンサス会議というものを開催し、今やコンセンサス会議の教祖と言ったらいいのかなという方でございますが、最近では科学技術社会論学会という新しい学会を立ち上げ、その初代会長も務めておられ、科学技術の社会における役割とか、そのあり方に関する哲学的、あるいは政治学的な考察をされておられ、公共哲学をめぐる出版が相次いでおりますところ、その中でも重要な部分を執筆されておられます。本日はなぜ市民参加が必要になっているかということについてお話をいただけるということで楽しみにしています。

よろしく申し上げます。

## 【小林先生のご意見】

(小林教授) 今ご紹介いただきました南山大学の小林と申します。

多分、今、近藤委員長がなさった紹介文はネットからお取りになったわけで、ネットの恐ろしさでありまして、かつてどこかで余りフォーマルではない紹介文を送ってくれと言われて、メールで送って、そうするとその団体をなぜかネットに流してしまったようでありまして、だから阪神ファンではないとか、そういうふうな余計なことが書いてあるわけでありまして、困ったものであります。ネットによって私は被害者になっております。

それで、今日は実は非常に私は緊張しております。大概余り緊張しなくなっていたんですけども、今回は非常に緊張いたしまして、といたしますのは、私は原子力に関して発言するつもりはずっとなかったわけでありまして、携帯電話を持たないことと原子力には係わらないことを信条として生きようと思っていたんです。ところがコンセンサス会議、今日はコンセンサス会議のことについて話をしろという依頼を受けて、その話をしに来たわけですが、先日、原子力委員会のホームページを拝見しまして、そしてこの長計のご意見を聴く会の方々の資料を読んだりしておりまして、それでプレッシャーがかかってまいりました。皆さんは原子力に対してちゃんと一家言をこうすべきである、これがけしからんとはっきりおっしゃっているわけですが、私はそのような意見は持ち合わせていないといたしますが、発言するつもりがない。余りよく知らない。そうすると、素人がえらい先生の前で話をしに行くという構造に完璧にはまっている。これは非常に緊張するということを実感として分かりました。ドキドキしました。新幹線の中でもずっとドキドキしていました。

ですから、今原子力委員会の方々に市民参加懇談会という取り組みをなさっていると思います。そのところも少し拝見しましたが、そこで公募で集まった方々が意見表明をなさっています。その方々の緊張は相当なものだろうと、よく出る気になったものだなというふうな気が致します。つまりそのくらい普通ハードルが高いものだということを自分自身がそれに近い構造にはまったときにしみじみと感じました。

今日は今申しましたように、コンセンサス会議についての話をするようにと、そしてそれはこのご意見を聴く会のところで村上陽一郎さんがそのコンセンサス会議というふうに大書した資料を出しておられまして、そして私を推薦されたということでありまして、それ以降も佐和先生とか、それから植田和弘先生とかが多くの方、それから東北大の長谷川先生もですか、何か合意形成がどうのこうのという議論を必ずなさっています。そういうところから、コンセンサス会議に注目をしてみようと。それから、福島県の佐藤栄佐久知事もそういうことをおっしゃっているということもあって、コンセンサス会議についての話をするようにと、そういう注文であろうと思いました。

ですから、お手元に配った資料にも、原子力についてというのが最後の6のところまで3行

書いただけでありまして、ほとんど何も語らないという、そういう構造になっておりますので、原子力に関しての正面からの議論ということをご期待なさっている方にはあらかじめ申しわけございませんが、そういう話にはできないというふうに申し上げます。そして、それはある半分意識的にそういうことを表明しないという立場を選んでいるという、そういう部分もございます。

とりあえず、なぜコンセンサス会議の話をしなくてはいけないんだろうと思いますが、それをやるだけで本来ならば数時間いただきたいという話であります。ところがよく講演というか、この話を聞きたいということで招かれることが多いんですが、大体与えられる時間が40分とか30分です。そうすると、極めてパターン化した説明しかできません。それにストレスを感じていたためにこの本を書きましたので、詳しい部分は全部こちらに載っております。とはいえコンセンサス会議の話をして全然しないわけにはいきませんので、最初の1と2と3の部分でコンセンサス会議についての極めてコンパクトな説明をいたします。その後で4番で、より大きな文脈でどうしてわれわれの社会がこういうものを今やらなくてはいけないという気分になっているのかという問題を少し考えてみたいと思います。

そして、5番及び6番のところでもし今後コミュニケーション、あるいは対話といったことを本気でやるという覚悟があるのであれば、どういう理念、あるいはどういう心構え、あるいはどういった点に気をつけてやらなくてはいけないのか、そしてその観点から見たときに、原子力問題についてまずどこから手をつけるのが外野から見ていて望ましいかというお話をしたいということでもあります。

今日は極めて天下り的にコンセンサス会議についてお話を致します。

まず、初っぱなのところはこれは歴史であります。これももう余り説明致しませんが、要するにアメリカで専門家のためのコンセンサス形成の会議がありました。それが1980年代にデンマークで市民参加のテクノロジー アセスメントというものに変容したということでもあります。そのプロデュースをしている機関、Danish Board of Technologyですが、これは議会のもとにあるということにご注意ください。そして、この手法がかなり世界各国で注目をされて、実施されるようになってきましたが、この手法として考えたときに、コンセンサス会議は唯一のものではありません。ほかにもいろいろな手法があります。それから、手法を開発しております。それは事例、あるいは状況に応じて、そして何をコミュニケーションの対象にするかによって、手法というのはそれに合わせて考えなくてはいけない問題ですので、この手法のひとり歩きというのは極めて危険であろうと思います。ただ、このような手法が出てくる背景となった精神、そこが我々が一番考えなくてはいけない部分なんだということを今日は申し上げたいわけです。

私はイギリスに1993年、4年と滞在しておりまして、イギリスで最初のコンセンサス

会議を94年に実施する準備状況のところまでは私は見ておりました。そして、その後私は帰国のスケジュールがあったので、実施そのものは見ておりませんが、帰国後ちょっと学内の行政の仕事に携わった後、日本でもこういうことをできるのだろうかということでやってみようと思いました。私自身、子供のころから散々日本自身は西洋人と違って個人主義的な思想が弱いとか、自分の意見を表明したり、合理的なディスカッションをする能力がないとか散々言われてまいりました。しかし、そんなことはないとは思っておりました。西洋人にできて、どうして日本人にできないと、そんなばかなことがあるものかというふうに思っておりましたが、実際にやってみるしかこれは検証できませんので、やってみたということでもあります。

それでやったのがこれございまして、一番最初は98年、大阪でローカルなエリアで遺伝子治療をテーマにして、研究者によるフィージビリティースタディーズのようなものでやりました。その翌年に東京で、やはり東京地区を対象にしてインターネットテクノロジーでやりました。これは全部ほとんど手弁当と日産科学振興財団、トヨタ財団などのお金を使って、そして打ち合わせをする場所も何もないので、喫茶店で打ち合わせをしながらやるという、まことに手づくりで、意味があるのかどうか全くわからないという状況でありました。

ただ、非常におもしろかったのは、こういったものをやったときに、参加している人々の充実感というのは非常に大きなものでありました。ただ、アカデミックセクターはほとんど関心を示しませんでしたが、これに関して関心を比較的早い段階から示してきたセクターは実は農水省が一つあります。これは本にも書きましたが、農水省の中のかなり上の地位にいる、私から言わせればセンスのいい官僚がいたということが一つありましたが、そういう部分です。それから、もう一つは原子力関係者でありました。

両方に共通して、両セクターに共通している点は何かということ、信頼されていないということ、信頼されていないということですね。アカデミックセクターが全然無反応であるということは、信頼されていないということに対する自覚がないということなんだろうと思いますが、これは余り議事録に書かない方がいいかもしれません。ちょっとまずいですね、私もアカデミックセクターにおりますので。

ともあれ、ここで初めて全国バージョンの遺伝子組み換え農作物をテーマにしたデンマーク方式に比較的忠実に従ったコンセンサス会議というものを試みました。ほぼ同時期に、これは科学技術庁の方でおやりになっていましたが、ヒトゲノム研究に関するコンセンサス会議も開催されていますが、こちらについてはプロデュースしたシンクタンクの報告書は何とか出たようですが、それ以降これについての議論がほとんど表に出ておりませんので、社会的に余り影響力がなかったように思います。

それから、バリエーションとしては、農水はこの後2001、2002、2003もやっ

ております。全部スタイルとか中身をどんどん変えていってますので、テーマとしては遺伝子組み換え農作物ですが、いろいろと試行をやっている、要するに手法を変えていっておりますので、典型的なデンマーク型のものではないということは申し上げておきます。

コンセンサス会議を定義しろと言われて困ってしまうわけですが、定義ではありませんが、一応の理解としては、どこがポイントになるかということ、政治的、社会的利害をめぐって論争状態にある科学的、もしくは技術的課題というもので始まっている、テクノロジー・アセスメントとして始まったということです。そういうものが出発点だと。ただ、手法として考える場合には、必ずしもテクノロジーに限る必要はないと思います。例えば、でもある程度関係しますが、河川の改修とか、あるいはごみ処理場の建設問題といったところでも利用可能性はあると思います。それに対して、素人のグループと専門家のグループが基本的にディスカッションをしていくということがみそでありまして、そしてここでは合意を形成するというふうに書いてありますが、それは後でも申しますが、最終的に彼らの見解を記者会見の場で公表するためのフォーラムであるということで、メディアの役割は極めて重要であるということもあわせて申し上げます。

これはこれだけでは何となく意味がわからないので、具体的にどういう運営組織をやったかということをお見せします。

これを見ていただくと、運営委員会というのが最初にできるわけです。そして、この運営委員会のもとで市民パネルというものを公募いたします。市民パネルというのは、大体標準的に15から20の間ぐらいの人数です。農水の場合は18です。その方々に対して、まず説明者が基礎知識を提供し、そしてその次にこの市民パネラーはキークエスチョンズをつくります。これは基礎知識を得た上で、この場合でしたら遺伝子組み換え農作物ですが、その社会的論争状態にある状況ですが、どういう問題について専門家に問いただしたいかということをお見せします。これを市民パネルたちが自分でキークエスチョンズをつくっていきます。そのキークエスチョンズができた段階で、そのキークエスチョンズに回答する専門家を今度はそろえます。本来は運営委員会が専門家のリストをつくっておきまして、市民パネルに提示して、市民パネルが専門家を選んでいくというのがデンマーク方式ですが、たかだか人口500万人の国でやっている話ですので、それができるんですが、日本ではそれはかなり難しいので、我々はキークエスチョンズが出た段階で専門家のリクルートに入りました。

その専門家といいますのは、もちろん推進というか、その研究をしている専門家だけではなく、反対をしている方々も全部専門家として扱います。そうすると、例えば学位を持っていないとか、大学の教師ではなくて、研究者ではなくて、NPOとして活動している方々もいる、これはどういう専門家だという議論が論理的にはあり得ます。しかし、それは我々は意見の専門家であるというふう言い切って、こちらの方に入って頂きました。この市民パ

ネラーの参加条件、どういう条件で応募してもらうかということですが、遺伝子組み換え農作物に関する専門的知識を持たないこと、しかし全会合に関して積極的に関与すること、それから特定の見解の宣伝のためにこれを利用するという目的を持たないことというふうな程度の文言で募集致しましたところ、全国から500人弱の応募がありました。

どういう方々が応募しているかとか、応募の理由書も書いてもらっていますが、そういったものは全部この本の中に書きました。それを読んでいただければ、どういう志、どういう意図でこの会議に参加したいかということは非常によく読み取れると思います。

それに対して、専門家と市民パネラーの間のディスカッションをどうやってやるかというときに、ファシリテーターという役の人間を1人置きます。これを私が務めました。この市民パネルと専門家とのディスカッション、アセスメントのディスカッション、ここにおいて介入できる外部の存在というのは、このファシリテーターだけでありまして、事務局及び農水省の行政官たちは一切介入できません。ファシリテーターが市民パネルに対して許可を求め、そして市民パネルが許可をしたときにのみ彼らは発言ができるという状況になっております。その意味では、運営委員会がすべての会議の進行の責任を持つ、そして社会に対するアカウンタブルな構造をつくるという責務を負うわけです。

スケジュールです。これは1回目が準備会合で、基礎知識を得るためのものです。そして、第2回は、これは1泊2日の泊まりがけでありまして、しかもこれは筑波の実験施設の見学というものも含んでいます。そこでも市民パネラーはどんどんと質問をし、そして議論をします。そして、24日にキークエスチョンズをつくりまして、それから1カ月の間に専門家のリクルート、これは意外と難しいんですが、をして、そしてキークエスチョンズに対して専門家、さまざまな異なる立場の専門家が大幅違う見解を述べ続けるわけですね。1日、朝から晩まで専門家がプレゼンをやりまして、そして市民パネルとの間のディスカッションをやっているということでもあります。

それを済ませた後で、また1週間ほどあけて、今度はまた1泊2日の泊まり込みです。ここで市民パネルはこの自分たちのつくったキークエスチョンズに対する自分たちの見解というものを自分で書きます。この文章作成において、外部の人は一切介入しません。彼らが自分で文章を書きます。てにをはの修正ぐらいは私が手伝いましたが、時間のコントロールぐらいしか私はしておりません。それ以外は全部彼ら自身が、市民パネラー自身が文章を書きます。それで、どのような水準のレポートができ上がったかもこれに載っておりますので、そちらを見ていただきたいんですが、基本的に極めて水準が高い。その後記者会見をすることです。これはメディアを通じて社会に広く伝えられなければほとんど意味のないものということになります。

そういう意味では、これで第1の部分がほぼ終わったわけですが、まず事前に結論が想定

されていないということが非常に重要であるということです。落ちがない。ですから、農水の役人さんが最初これをやる時に、非常に嫌がったというか、心配していたのは、役人の世界で落ちのない会議をするのはやってはいけないことであると、こういうことをやるというのは実は非常に怖いことであるとおっしゃってましたが、そのとおりだろうと思います。そういう意味では、新しいスタイルだということはわかっていただけたと思います。

そして、それからメディアの重要性というのは重要だというふうに申しましたが、もう一つは評価者というものが本当は必要でありまして、この会議全体のプロセスをきちっと眺めて、それが適正に運営されているか、隠れた誘導というようなものがなされていないかということは、本来は第三者的评价者がチェックすべきものです。イギリスの場合にはそういう人間を入れておりまして、彼らは自分のことを天井のハエと呼んでいる。要するに、どんな会議にも全部出られると、打ち合わせの会議にも全部出ています。その資料を全部見ています。そして、それをもとにして博士論文を書いています。そこまでやった方がいいんですよと言いましたが、農水省はそのときは今回は勘弁してくださいと、コンセンサス会議をやるだけで相当のことなんだというふうにおっしゃったので、私は無理押しをいたしませんでした。

もう一つ、このレポートをどう使うのかという問題、当然の質問だと思います。政策に反映するのかもしれないのかということですが、農水のやった場合には安全装置がかかっておりました。当然、政策には反映しないようになっています。これは市民パネルにとっては不満でありましたが、政策には反映できないような設計になっています。

どうやって、何のためにやったという話になっているのかということですが、これは農水の持っている国立の研究所、国研というのがありますね。その研究機関というのは、本来国民のための研究をするというのが建前のはずであります。しかし、その研究者、ともすれば自分の科学的興味のもとの研究をしたいものでありましょ。それに対して、行政官としては国の施策に役に立つ研究をしてくれないと困るではないという議論があり得ます。

そこで、市民の目線、国民の目線から見たときに、国の研究機関に遺伝子組み換え農作物に関してどういう研究をしてほしいのかという研究課題を提案してもらおうという、そのための会議だという仕組みでこの会議はようやく実行できたわけです。それが安全装置という言葉の意味であります。

コンセンサス会議から見えることというのは、これだけで時間が全然オーバーしそうですが、やっぱり無理かな。参加者は非常に満足します。特に市民パネルの満足感は相当なものでありまして、だれ1人欠席いたしません。全員、北は北海道、南は九州の出席者が全員参加して一度も欠席しておりません。

それから、もっと議論の時間をとれという注文が散々来ました。それから、こういったも



のをどんどん日本はやってほしいという意見がその終わった後で出ました。ただ、これは当初の緊張感というのは相当のものであったことも申し上げておきたいと思います。

というのは、農水が基本的にスポンサーでやっておりますので、ちょっとまともな人であれば、これは農水が裏でシナリオを書いているだろうというふうに思いながら来るわけがあります。だから、市民パネルはそういうふうに不信感を持っております。幾ら落とすところはありませんかといってもそういう感覚をお持ちです。そして、農水の方からすれば、何のかんのいって市民パネルは農水けしからんということを言いに来るんじゃないかという不安感を当然お持ちです。そして、ファシリテーターという私の役割が実は重要だということに途中で皆さんお気づきになるわけですが、農水の方から見れば、何か訳のわからんやつがファシリテーターをやっていると、こいつが変な誘導をするんじゃないかというふうに思うわけです。ファシリテーターの私は何のかんの言いながら、農水は裏のシナリオを持っていて、私を利用しているんじゃないかというふうに思っているわけです。そして、市民パネルは私をファシリテーターとして見たときに、何のかんの言いながら、やっぱり農水の手先ではないかというふうに思っているわけです。そういう多重な相互不信からスタートするんです。

なぜそうなったかという、裏のお金が農水省だからです。トラストを失っているという構造の中でのですね。だから、ここからどこが運営すべきかというのは極めて重要な問題だということがわかります。でも、これは会議のプロセスの中で克服されましたけれども。しかし、これが外に伝わるかというとなかなか伝わらない。内部のメンバーの間では信頼感は完璧にできます。しかし、外には伝わらない。だから、メディアと第三者評価というのがすごく重要だという話になります。

それから、社会的な対立点。課題の顕在化という意味で、解決が得られるよりはどのような問題を重要と人々が考えているかということは非常にクリアに出ているということをお願いしたい。それから、専門家の方々が実は相対化されてしまうという点は専門家にとってはきつい経験になります。1人で専門家が講演会をする場合には、議論を全部専門家は自分の意見でコントロールできます。ところが同じテーマに関して別の専門家が直ちにあらわれまして、そして今さっき言った方に対して私は違うと思いますということを市民パネルに対してどんどん発言してしまいます。そして、科学的なデータを使った議論をしましょうといったときのデータの解釈においても、専門家同士で互に食い違うという場면을市民パネルの前で見せることになります。これは現在の科学の持っているある先端的な部分での収束を簡単にしないような側面、それを非常に明瞭に出すという意味では、非常におもしろい私は構造だと思います。

それから、合意は必ずしも形成されません。これはしょせん時間の限られた中でやりますので、無理やり合意をつくらうとすると、これは多数決でもとる以外になくなってしまいま

すが、それではこれは意味がない。これは市民パネルが一生懸命自分で勉強して議論して、討議をしてというプロセスを重視しているものですから、結論を一本化することへのプレッシャーはかけませんでした。その結果として、少数意見というものが報告書には併記されています。

そのときに、最終的にこの少数意見に対して多数派の人々は賛成しないけれども、それを少数意見として我々のレポートに記載するということに関しては賛成であるという意味で、メタの合意はできました。ですから、メタ・コンセンサスと呼んだ方が私はいいだろうと思います。

この点もありますので、政策と直結なんかできないということになります。

これに対する批判というのは4点ございしますが、これは当初から私も予想していたことで、それほど驚くべき批判ではありません。少し反論をしておけば、この4つの批判に関してはごもっとも、しかしいかなる会議体もこの批判が当てはまるであろうということだけ申し上げておきます。国会の議論であろうが、学会の議論であろうが、全部この構造にはまるはずだと。したがって、これだけでコンセンサス会議は無意味であるという主張はする必要はない。ただ、コンセンサス会議で出てきた市民の意見というものに対しては、ある種のどういう専門家かというのは難しいですが、ある種の専門的立場からの知的補正とか知的加工というものをしなくてはいけないだろうと思います。その上で、政治的な討議の場に重要な参照資料として注入すべきであろうと、これが瞬間的な反射的な回答の集積に過ぎないようなアンケート調査よりははるかに熟慮のプロセスの入った貴重な資料として使うことができるだろう。そういう意味では、アンケート調査と同じ扱いをすべきではないだろうということです。だから、明らかに熟慮のプロセスということを考えるべきだということです。

さて、大急ぎで4の方にいきます。どうしてこんなものをやらなくちゃいけないのか。やたらとこういう話が最近はやっております。原子力安全委員会も「原子力安全委員会は語り合いたい」という極めてセンスの悪いコピーで、私もそのパネリストをやったので文句は言えませんが、そういうタイトルでやり出したり、パブリック・コメント、合意形成、対話、リスクコミュニケーション、大流行であります。

それから、原子力委員会の関係で言いますと、円卓会議というのは平成8年、96年から始めておられますし、それから13年、2001年からは市民参加懇談会というのをなさっている。そこでも、国民社会の信頼の再構築ということがうたわれております。再構築ということは一たん崩れているということでもあります。

これは日本だけの話かということ、全然そうではありませんで、世界各国同じようなものだという事です。これは科学技術白書、平成13年度にこういうものを出しているということとを記録として申し上げておきたいんですが、ここでちょっと網かけをした部分ですが、

「科学技術の成果は何を追求すべきか、専門家も気づいていない問題として何を考慮すべきかなど、市民の場に積極的な観点も含まれていると。このため、一般市民に対して受け手ではなくて、共同のつくり手としての参加意識を喚起することが重要であり、そして信頼の涵養」だと、こういうことを平成13年に政府の文書として書いているということでもあります。

これもなかなか当時の日本政府の揺れを私は感じます。ここは「国民」の科学技術に対する信頼と書いてあります。しかし、本文の中では「市民」という言葉がちょこちょこ出てくる。ところが最後にまた「国民」に戻ります。つまり「国民」と「市民」のこの言葉に対する感覚がまだずれているというか、混乱している時期です。だから、これは行政官が書いたんじゃないなというのはよくわかります。委託してだれかが書いた。そのときに「市民」という言葉を「国民」に直さなかったということだと思います。だから、私は「市民」の方がいいと言っているのではなくて、この使い分けの変化がおもしろいということを上げているわけです。

先進国共通の悩みとしてこういうことが言われているわけです。これは政治過程が参加されないとか何とかという話です。イギリスのように日本とよく似た、やや権威主義体制の国がOPEN CHANNELSというレポートを出しているのがやはり2001年だということです。それはPublic dialogue in science and technologyという、こういうタイトルで、POSTというのは、Parliamentary Office of Science and Technologyですから、これもやはり国会のもとにございます。ここでパブリックダイアログをやらなくちゃいけないと一生懸命言っています。イギリスがこういうふうになるようになったきっかけはBSE事件です。

これをどう説明するかというときに、通常はこのAの短期的説明で、95年にもんじゅの事故があって、円卓会議をやるようになりました。阪神大震災がありました。前年にはロサンゼルスでしたっけ、地震があって、そして高速道路がばかばか落ちたときに、日本の専門家は日本の耐震基準ではこんなことは起こりませんと言ったら、阪神大震災でばかばか落ちたという話とか、こういう一連の事件があったと、そこで不信感が出たんだという話です。これは私はある意味で正しいとは思いますが、これだけで説明し切るのは無理だろうと思っています。もっと長期的な説明が必要である。

エリック ホブズボームというかなり有名な歴史家ですが、彼が西洋の先進国、先進社会の20世紀を見たときに三つ折りの歴史だというふうに言いました。第1次世界大戦から第2次世界大戦までの間は破局の時代であり、その後未曾有の経済成長をした時代があり、そして1970年前後から新しい時代に入ったんだというのがホブズボームの見立てであります。私も基本的にこの見立てに賛成です。ホブズボームは、この1970年前後の変化というのは、農業革命に匹敵するような大変化だとまで言っています。

それはどういう意味かといいますと、少なくとも先進国の大部分の人間は生存を維持する

ための食糧生産のような仕事から手を引いていった。3分の2以上の人々が食糧生産のような農業から手を引いてます。そして、どこにいつているかという企業にいきます。つまりこの時期になると、企業というものは極めて大きな社会的存在になっていったということです。科学技術も同じだと思います。そういう意味で、全く新しい時代が始まったんだということをおっしゃっています。恐らく日本でも同じようなことが言えると私は思います。

これはよく言われている例ですので、まず学歴の方です。これは18歳人口のグラフでして、緑色の線の下が20%の進学率、これが40%、大学の進学率です。この70年というのはここにあります。これは70年の18歳人口の進学率です。だから、私は73年進学ですから、30%台の後半というところにあります。その後40%に張りついたような状態であって、90年代に50%を超えていったと、こういう進み方をします。ここで急激に伸びているということがわかると思います。

この前はどうかであったか、データはここにはありませんけれども、ずっといったら、これは10%を軽く切るはずですよ。ということは、今一定以上の年齢の方が大学に行った、しかもエリート大学に行ったということは、これは同世代の中で極めて特殊な、極めて少数の方々だということでありまして、それは同時に非常に強い責任感と知的能力とを持ち、そして感覚としてパターナリスティックにならざるを得ないと思います。それは当然だと思います。しかし、より若い世代になりますと、ほとんどみんな大学へ行くという感覚になりますし、社会の多くの人間が高学歴だという意識で我々は生きていますので、大学へ行くなどということは大した問題でもないという感覚です。それがどんどんと強化されているということです、もちろん大学にさまざまあるということを含めた上で。

そして、もう一つおもしろいデータをお見せします。

これをお見せしたかったというぐらいのものなんです、これは有名な文部科学省の統計処理研究所がつくった日本人の国民性調査を1953年から経年で調査しています。科学技術に関する調査項目はほとんどないんですが、1項目だけおもしろいのがありました。自然と人間はどういう関係を保つのが一番望ましいかということです。

これを見ていただきますと、この赤い線というのは自然を征服するであります。そして、青い線は自然に従うという線です。ここが1968年です。ここが73年です。ここでストンとクロスします。60年代においては、自然に征服に対する意見がじりじりと上昇してありました。しかし、68年と73年の間で激減いたします。そして、自然に従えというのはどんどんと上昇いたしまして、90年代になりますと、自然を利用するというある意味で合理的な回答さえ上回る、こういうことになりました。

皆さんに考えて頂きたいのは、将来これが逆転することがあり得ると思われませんかということです。私ほとんど考えられない。もう一度自然を征服するという風に人々の意識が戻っ

てきて、自然に従えというのがどんと落ちるようなこういう時期、私はなかなか想像ができません。ここに何が起こっていたんだろうかと、これが70年代です。

ここで70年ぐらいにどんなことが起こったのかということをつまみに並べました。トランスサイエンスは後でお話しします。パブリックシチズンはラルフネーダーです。ラルフネーダーの最初につくった市民NPOの名前、大体この時期にできています。それから、大学紛争、公害問題、皆さんご存じのとおり、それからアポロ11号、これは1969年の7月です。大阪万国博覧会、人類の進歩と調和、月の石が展示されました。未来学ブームです。

唯一未来を謳歌しない展示をしていたパビリオンがありました。それはスカンジナビア館でありまして、そこでは公害問題の展示一色でした。ちょうどこの時期に入れかわるわけですね。意識が少しずつ変わり始める時期です。日本でも万博会場の外側では公害問題が議論されていました。

そして、オイルショックが1973年です。そして、アメリカがテクノロジーアセスメントの部局をつくるのが1972年です。リスクコミュニケーションという議論がアメリカで始まるのもこの時期です。それから、各種応用倫理学がスタートするのもこの時期です。それから、フェミニズム、当時はウーマンリブと言いましたが、それが復活してきたのもこの時期です。それから、ローマクラブの成長の限界が出版されたのもこの時期です。それから、マクドナルドが日本に進出してきたのもこの時期です。それから、コンビニもこの時期です。ジーンズ、ロック、そういう若者カルチャーが世界共通になっていくのも全部この時期であります。つまりここで我々の生活スタイルはすごく変わっているということです。豊かになっています。日本はこのころにOECDに入ったと思います。つまり高度成長から豊かになっていったというその山を登り切ったところが1968年、そしてオイルショックでドンといくわけですね。

黒部の太陽というのをここに書きました。これも1968年か7年ぐらいだったと思いますが、大ヒットした映画です。まさしく日本の高度経済成長のインフラを支える電力業界である関西電力が黒部峡谷に計画したダムをつくる際の苦闘の物語であり、自然に対して人間が英知と科学技術の力で戦いを挑み勝利する物語です。私は子供のころに喜んで学校から見に行き、感激をした理科少年でありました。しかし、今のこのコンセプトの映画ははやらないでしょう。今はやるのはトトロだったりする。

しかし、「となりのトトロ」というのは1950年代の日本でありまして、その時代にあの映画をつくったらだれも見ない。身の回りに満ちあふれていて、こんなもの脱却したいと明らかに思っていたわけです。そして、アメリカに憧れ、あの世界に行きたいと思っていたわけです。ところが今はあの映画が懐かしく、美しく見えるわけです。これをどう考えるか

ということです。

そういう意味では、1960年代の方は科学技術の専門家にとってみれば幸せな時代でありました。つまり自分たちの持っている価値意識、つまり科学技術はどこかで征服しようという、自然をコントロールしようというものを持っています。科学技術者が思っていること、やろうとしていることと人々の期待とが予定調和をしていました。しかし、70年代以降それはずれたんだということ、その意識が必要だと思います。

大阪万博のときの電力は当時稼働を始めた若狭湾の原子力発電所によって全面的に供給され、それは未来の火として売物でありました。今4割近くの電力を原子力発電所で賄いながら、万博のときに、2005年、愛知万博ですが、売物に絶対なりません。これをどう考えるかということになるわけです。

この時期に社会学者がいろいろなことを言うわけですが、人々の意識は変わったんだというふうに、ちょっとすっ飛ばして言いますと、明らかに私生活主義と呼ばれるような、つまり将来中心、効率指向、仕事指向というふうな、そういう手段的価値指向というふうに言いましたが、そういう高度成長の価値指向、産業化を支えた価値指向に対して反省の時期に入っています。そして、音楽を奏で、趣味を生かし、情緒指向、余暇指向、現在中心と呼ばれるような価値観の人々がふえたことは事実であります。これをミーイズムと言ってみたところでそうなってしまったわけです。しかも彼らは単なる自己満足的な生き方だけではなくて、この中から恐らく身近な問題に関する極めて具体的な正義感の発露としての声を上げるといふ、そういう感覚は生まれています。

ところが当時、政府に対して声を上げるときのレトリックは60年代の過激派というか、左翼のレトリックを使っていたので、体制に対して体制選択論のような議論をする。そして、政府の側もそのレトリックで対応していますので、お互いに川を挟んで石を投げ合うという構造になったわけですね。それがずっと続いたんだと思います。原子力はだから一番最初に科学技術絡みで対立をつくった分野ですので、そのレトリックに完璧に規定されている。その構図でロックインしてしまっていると思います。私がコンセンサス会議を始めたときに、原子力に関しては無理だなと思いました。そして、遺伝子組換え作物が原子力みたいなにならないようにするために、コンセンサス会議というものができないかなと思ったのがもともとの動機です。そのぐらい原子力というのは老舗であります。

それから、もう時間がこれではとても回らないので、トランス・サイエンスのお話だけはしておきます。

トランス・サイエンスという言葉がレジユメの方にも出てきております。ここでこれはアルピン・ワインバーグという原子力分野で極めて有名な物理学者、高名な物理学者です。彼が「ミネルバ」という文系の雑誌、そこで「トランス・サイエンス」という論文を書いてお

ります。そこで彼が書いた内容というのは大体どんなものであったかという、こういうふうに言っております。

科学に問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題群というのがふえてきた。これは1972年に彼は書いているんです。それは何かというので科学的な問い、すべての安全装置が故障した場合、原子力発電所の場合、カタストロフが起こると。これは専門家が完璧に合意できるという意味で科学的な問いであり、科学的に決着がつけられる。トランスサイエンス的だと言っているのは、すべての安全装置が故障することはあるかどうかという話になると、専門家の合意は簡単には収束しなくなる。しかし、低確率であろうという程度の収束はできるかもしれない。しかし、仮に低確率であることが合意されたとしても、これはあり得ない事象と見なすべきなのか、それともやはり重大だから対応すべき事象と見なすべきなのかという点になると、これは科学では答えられないという状況をトランスサイエンスだとワインバーグが言っています。

このような場面においては、パブリック ディスカッションによって決着するしかないんだというんです。当時は冷戦状態ですから、ソ連の原子力発電所とアメリカの原子力発電所を比べてみよと、ソ連の方がはるかに安全装置は薄い。これはエンジニアの観点からいったら、アメリカの方がちょっと過剰ではないかというふうに思われるだろうと。だけれども、アメリカはこれでやっている。どうしてか。科学技術の最大のスポンサーは国民だと、したがってエンジニアはエンジニアの立場からはやや過剰だと思われても、最終的には国民の意見に従わなくてはならない、それでよいのだと、それがアメリカの民主主義だと。

そして、「賽は投げられた」。トランスサイエンス的な問題群に関しては、こういうパブリック ディスカッションを通じて決めていく以外にないんだということをほかならぬ原子力科学の大物の人間が1972年に書いている。しかし、日本の原子力業界の方々は大分、ワインバーグの名前を知らないなんて人は多いわけですが、ワインバーグがこういうことを言ったんだということを恐らく日本社会に対して全然紹介してこなかったんじゃないか。そして、文系の学者も紹介してこなかったという問題です。

これをつづめて言いますと、非常に図式化いたしますと、こういうことであります。つまり伝統的には科学というのは客観的で合理的な知識、真理を生産している。そして、パワー、権力、政策の方は科学が提供する真理を受け入れて、それに基づいて政治的判断をすればよろしいと、こういうきれいにすみ分けができる構造、そしてここは実験室の中で閉じた空間という構造だったわけですが、どうも最近そうはいかなくなっているんじゃないかなというのがワインバーグが言っています。両方が混じっちゃうような、そういう問題領域がふえてきたと。別にサイエンスがなくなったと言っているんじゃないんです。ただ、トランスサイエンス的な領域が出てきていると。こうなると、科学だけ一本で決着つかないと、

専門家の意見の合意もなかなか簡単にできないような場面があるというわけです。これは将来予測とか、そういう問題になったらいっぱい出てくるわけです。そうすると、これは科学的にやりましょうと言ったって決着つきませんよねという話になる。

これはイギリスのBSEのときにも、サウスウッドという委員会という審議会で、イギリスの最初の狂牛病に対してどう対応すべきかという提言を出しています。それは失敗したんです。それで、事後にサウスウッドにインタビューをBBCがやっています。そのインタビューで「あの当時もうちょっと厳しめの規制をかけておくべきだというふうに思いませんでしたか」と聞かれたときに、サウスウッド氏は「それは考えたけれども、それをやるとヨーロッパ全体の畜産業界に対する影響が余りに大きいので、できなかった」と言いました。その発言は科学者としての発言なのか、政治家としての発言なのか、行政官としての発言なのかという話になってしまいます。サウスウッドはれっきとしたケンブリッジの科学者です。科学者がそういう役割を果たしているんです。これはしんどい構造でしょうという問題です。

憂慮する人々の方はちょっととぼします。

声を上げる人々が出てきたのはなぜかという話をもし後で時間があればお話しします。

結局、明らかにこういう状況の中で声を上げたい、そして学歴が高くなってきて、そして身近な問題から発想して声を上げようとする人々、しかも理不尽に被害を受けるような人々というのは出てくるわけです。これはやっぱり言っておいた方がいいです。

ボイシーグループというのは消費者を念頭においていただければよい。要するに企業がいろいろと消費者の声を聞くようになりますし、高学歴化すると、消費者というのは自分たちは声を上げていいんだというふうに考え始めました。1962年にアメリカのケネディー大統領が消費者の権利というものを認めています、その中に声を聞いてもらえる権利、意見を聞いてもらえる権利というものを消費者の権利として認定しています。それ以降、世界の先進国では消費者が声を上げ始めます。先ほどのラルフネーダーなんかもそうです。

オーファングループというのは、見捨てられてしまったようなグループということでありまして、これは例えば製品で言いますと、ベータのビデオを使っていた人がいつのまにか、ものすごく不便な状況に追いやられてしまったわけです。私は何をしたのだと言いながらVHSに買いかえる。私のように携帯を使わない人間はどんどん、どんどん不便になっていって、公衆電話を見つけるのが大変になって、何か物すごく理不尽な感じがする。そういうふうな状況というのは、科学技術の進展、社会への投入によって容易に起こり得る。不当に扱われた、自分の利益というか、自分の利害が正当に扱われていないと感じている人々が出てきます。

ハートグループはもっと深刻でありまして、何も悪いことをしていないのに自分は傷ついてしまったということです。例えば私もそうです。私は献血ができない。イギリスに93年



から94年に滞在したことによって、BSEの可能性がある。これは確率論的に評価するとどのくらい低いかわかりませんが、献血は禁止されています。私は理不尽な感じがいたします。私は娘に対して献血してやれない。どうしてだという感じになります。そういったタイプの問題がこれから噴出するであろうというのが我々の分野の理解です。こういったタイプの問題はいろいろなところで次々と出てきます。そして様々な人々が声を上げる、講義するという状況は続くでしょう。これは科学技術を使い続ける限り必ずそうなります。

そうするとどうなるかということでありまして、結局先ほどのトランス・サイエンス的な構造ですから、パブリック ディスカッションをやらなくてはいけないというのが先進国の共通の課題になってきたのです。ではどうやってやるのかというときに、ダイアログをちゃんと効果的にやるためにまず考えなくちゃいけないのがこれはイギリスのPOSTのOPEN CHANNELSのレポートに書いてあるんですが、何のためにダイアログを行うのかちゃんと考えておく。それから、プロセスがちゃんとしているか。それから、方法、時期の適切さ、参加者の適切さというものが物すごく重要になる、さらに質の評価をしなくてはならない。こういうことを考えずにやったら意味がないですよ。そして、円卓会議の思想というのは、これはそれをもっと理想化したものです。トランス サイエンス的な、科学によって決着がつけられないようなタイプの問題を議論するときの例です。

その場合には、専門知識の独占を排除します。これは専門知識の排除ではありません。専門知識の「独占」の排除です。つまり専門知識だけで決着がつかないわけですから、さまざまなインプットをしなくてはいけないのであって、議論において専門知識というものだけが独占してはならない。参加者ベースというのは、拡大しなくてはいけない。学位を持っている、専門的知識を持っているだけではなくて、有識者なんていうのは一定の制限を加えてしまうわけです。先ほどのコンセンサス会議の場合ですと、専門的知識を持たないことを条件、しかしこの問題について議論したい人というふうな言い方をしますので、そのぐらいの覚悟がないとだめなんです。

それから、この会議で何かを決めていくのであれば、その意思決定は自分たちが決めていくんだよということをやはり認めておかなければ、参加に値する会議にならない。会議というのは、参加に値する会議として設計できるかどうか非常に重要です。

それから、開放性の原則というのは、これは議論の途中でさらにふさわしい、最もふさわしい参加者というのが発見される可能性がありますので、そのときには追加できるような意味で、その会議体というのは開放的でなくてはいけない。そして、その会議の議論のルールは自分たちで自己立法をしてルールをつくと。およそ審議会とか、日本のいろいろな会議の仕組みと対極にあるようなもので、全く違うスタイルです。こういったものを理想形として、この角度から個別の事例についていろいろ考えなくちゃいけないだろうというふうに思

います。

例えば、このような精神のもとにつくられた仕組みの一つがコンセンサス会議ですが、ほかにもいろいろあります。例えば、安間川という浜松のところで静岡県土木事務所がやっているのは、NPOと住民とで最初から河川計画を計画の段階から参加させることによって、案をつくっていく、そういうことを自分たちで工夫してやっています。あるいは河川審議会は平成12年に河川における市民団体等との連携方策のあり方についてという答申を書いている。そこではNPOと連携することが最初から重要だと言っています。あるいは原子力関係では、東北大の北村先生は地道に青森県に足を運んで、膝詰め談判というか、ディスカッションを繰り返しておられる。あるいは電中研の谷口さんは東海村に通って、具体的に話をしている。その話を紹介すると、二十歳台ぐらいの院生が原子力って30年ぐらいの歴史があるのに、どうして今までこういうことってやってこなかったんですかという質問をして、北村先生と私は顔を見合わせてどう説明したものかというふうに思いました。そのぐらい余りやってこなかったわけですね。

それから、最近だと私もかかわりましたけれども、高木学校の今援助であったものですが、要するに推進、反対が今までのように川を挟んで石を投げ合うのではなくて、本音でどこまでが科学のベースで議論できる部分でどこがトランス・サイエンスになる部分かの線引きを率直にやりましょうよと、まずそのための議論する土俵をつくりましょうよということを始められました。そういうことがやっと最近始まったという状況です。こういうものをどうやって原子力の今後の議論につないでいくかというのは非常に重要な問題です。原子力委員会だって円卓会議をなさり、そして今市民参加懇談会をなさっているわけですね。大ざっぱな方向として、政府の方向というのはそういう方向を向いているわけです。これは多分1989年の冷戦崩壊によって、冷戦体制というものからの魔術からみんな目が覚めたからなんです。

非常に印象的に覚えているのは、1995年に阪神大震災がありました。あのときにNPO元年とかボランティア元年と言われていっぱい人々が言ったですね。それを見て、当時の自民党の幹事長だった加藤紘一幹事長がこう言っているわけです。「今まで市民というのは反体制だと思っていた。だけれども、この姿を見て、信頼に足るパートナーだというふうなことがやっと理解できた」と言ったのが95年、冷戦が89年で終わっていますから、それでも6年かかわるわけです。パブリック・コメントとか、そういうふうな議論が始まってきて、政府がいろいろと対話とか言い出すのが2000年ぐらいからですね。だから、今そういう大きな節目の中の構造だというふうに見るべきだと思います。

最後に、原子力についてというところを申します。

これは信頼の喪失という状況のもとでやらなくてはいけないということで、一つだけまた

紹介をしておきますが、これはすごい簡単な話ですので、アメリカのリスクコミュニケーションをやっていた人々が96年ぐらいに論文を続々と書いて、おれたちは何をやってきたのかという反省をしています。そして、どういうふうに失敗してきたのかということをおれらは反省している。初めは数値を把握すればいい、数値を市民に知らせればいいというだけのリスクコミュニケーション、だからこれは科学の段階です。どうもうまくいかないというので、第3段階から第6段階、この時期ですね、85年から95年、意味を知らせる、類似のリスクをこれまで受け入れている。得な取り引きであることを伝える。それから、丁寧な対応、きれいなパンフレットをつくるか、プレゼンをつくったり、こういうことをやっている。でもだめだ。何でだめなんだろう。信頼されていないからだということがわかった。第7段階として、パートナーとして扱わなければならないをつけ加えて、これを全部やらなくてはいけないというのがアメリカのケースです。パートナーとして扱うというのは半端な話ではないということです。

これは目と目を見合わせてパートナーという話ではない。そうではなくて、信頼されていないパートナーです。だから、これはコピーライターは私ではなくて、私の友人のナカヤチさんですが、私が妻から信頼をされていない。そして、私がズボンを買いたいといったときに、私のかみさんはついてくる。パートナーです。そして、私はこのズボンを買いたいと思うがどうかといったときに、彼女はちょっと貸せと、値段と品質を見て、これなら買ってよろしいというふうに、これがパートナーです。だから、原案を提出することは構わない。だけれども、それに関するチェック、極端な場合、場合によっては原案の撤回まで覚悟しなければコミュニケーションなんていうのはできないということです。

だから、本当に原子力委員会の方はコミュニケーションをしたいのかということから考えて頂きたい。コミュニケーションするというのは、原案を出すことはもちろん結構です。しかし、コミュニケーションをした結果、場合によっては意見を変えるという、修正するという覚悟が本当になればコミュニケーションではありません。最初に基本的に答えがあって、あとはご理解をいただくという形であれば、これはパブリック・アクセプタンスであってもコミュニケーションではないだろうと思います。もしそういう覚悟があるのであれば、信頼の喪失という状況でもコミュニケーションをやらなくてはならない。これはハードルが高いです。

それから、マニュアルはないということです。これをマニュアル化することによって、信頼が失われるわけです。ドラえもんのような形になってしましまして、最初は何か便利そうだが、コンセンサス会議だというので、ドラえもんのお腹の中から出てきたとやってやると、大体失敗するんです。ドラえもんの番組は全部そうなっています。ドラえもんの出したもののというのは、最初うまくいくんですが、それが最後にしっぺ返しを来るようにマンガは組み

立てられていますね。それと同じ構造にはまります。ですから、地道に汗を流して、どの問題に関して何のたれに対応をしたいのかということを考えて、それにふさわしい手法は何か、それも立地地域でやるコミュニケーションもあれば、全国バージョンでやる場合もあれば、これは同じやり方では成り立たない。そういうことまで全部考えないといけないということです。

その差し当たりの例としては、私が思うのは、過去の円卓会議というものを検証すべきではないかと思ひます。つまりあれはどのような成果を上げ、そして例えば私が先ほど挙げた理想形の円卓会議のようなコミュニケーションの観点から見て、どこに問題があったのかということとはきちんと議論した方がいい。

それから、市民参加懇談会もそういう基準で考えたときに、改良の余地はないかとか、どこに問題があるかとかを議論しなければ、続けていってお金と費用と時間だけかかって、最終的に信頼の回復にならなかつたら勿体無いでしょいうことですね。そういう意味で、本気で新しいスタイルをやる覚悟があるのかどうかということが一番重要なものであるということを示し上げたかった。

ちょっと大分時間をオーバーいたしました。申しわけありませんが、一応これで終わります。ありがとうございました。

### 【小林先生との質疑応答】

(町委員) 大変興味ある話をありがとうございました。

私は非常に素朴な質問というのか、確かに国民の声は極めて重要であることは民主主義の国で論を待たないわけですが、例えば市民の場で決まったことに対する一つはアカウントビリティーがどうなるのかということですね。

それで、例えば一つ例をとって言えば、省エネルギーで炭酸ガスを減らそうというようなときに、みんな1家族3台とか車を持って乗り回していると、炭酸ガスは出たい放題出ている訳です。一方パブリック・トランスポーテーションという非常に効率的な方法で炭酸ガスを減らすというのはほとんど機能していないのです。

例えば、私が住んでいる高崎で、多分高崎市長が考えたんだと思うんですけども、いろいろなバス路線をふやしたんですよ。ところがほとんど客が少なく空っぽで走っており、市民はエネルギーを節約することは大事だと思いつつも、自分は公共交通機関を使ってエネルギーを節約することによる不便さを我慢できない。だからバスには乗らないで自家用車で勤務先へ行きたいとか思う。

あるいは包装でもそうです。私はヨーロッパに長く住んでいましたけれども、ヨーロッパ

だと買い物に行くときに自分の袋を持っていくわけですよね。自分の買い物袋を下げて行って、それでスーパーで買ったものは袋に入れて持って帰る。したがって、使い捨ての包装用の袋はいらないということが実現してますよね。それだけ資源が節約でき、廃棄物が減る。では日本でそうなっているかと、掛け声はあるけれども、ほとんど行われていない。

つまり、市民は自分の意見を自分たちで実行していくという心構えがないと言えばなしになっちゃって、無責任ではないかと思います。この点をどういうふうを考えるべきかを教えていただければ有難いのですが。

(小林教授) ほとんど賛成ですね。そのとおりだと思います。

今日の話で、私はパブリック パティシペーションという言い方をしました。英語で言えばそうなります。これは行政の側から言えば、パブリック インボルブメントという言い方になります。これは双方に向いているベクトルが違うわけですが、とりあえずパブリック パティシペーションの言い方をします。そうすると、参加しておまえらちゃんとやるのかという質問に当然なるわけです。それはおっしゃるとおりで、ですからこれは先ほど最後のところでパートナーというのは、目と目を見つめて、手を握り合うといううるわしい話ではないというふうに申しましたが、その含みは参加することには責任が伴うということです。おっしゃるとおりです。ですから、このパブリックがだれかという問題は非常に重要な問題であります。

先ほどのコンセンサス会議のときに、全国から公募いたしました。そのときの条件は先ほど申しましたとおりです。それで応募してきた方々を例えば日本の国民の代表であるというふうに見なせるかという問いであるとすれば、それに対する答えは明確であります。代表ではありません。これは極めて変な人々です。あれに集まる人々は変な人々だと思います。

でも、逆に言うとまともなというか、議論をして考えてということをやりたいがっている人々であり、責任感がある人々です。そういう人々の意見も、それからおっしゃるような無責任というふうにも見えるような方々も全部含めてアンケート調査で測定したような民意で動きたいんですかというふうに私は逆に聞きたい。その測定される対象としてのアンケートの調査だけでよろしいかということです。そうではなくて、そういういわば責任感を持って参加したいと思っている人々が一定いて、それを検出する能力というのは実はコンセンサス会議にはあるわけですよ。

こういうのをやったときに、これは手弁当ですよ。ペイはないわけです。それでも来て、そして全国の一度も会ったこともない人々で、年齢層もこれだけばらばらでという人々が一堂に会して、そして遺伝子組み換え農作物に関するテクニカルな議論にまでつき合って、質問をし、そして相互にメールなどで交流をし、資料を持ち合いということをするわけです。そして、議論している人々の意見とアンケート調査とをパラで扱うのはまずいでしょうとい



ている人というのは確実にいるわけで、その人たちをどうやってつかまえるかというのは重要じゃないですかというのが私の申し上げていることです。

(木元委員)今日は本当にありがとうございました。先生、全然緊張なんかなさっていらっしやらないようです。

(小林教授)まだしています。

(木元委員)そうですね。まず伺わせていただきたいのは、先ほど話題として円卓会議があります。私は6年前から非常勤で原子力委員をさせていただいていますけれども、私はメディアにおりましたので、その中から見たことを踏まえ何かお手伝いできることがないかと感じたことを反映させていたんですが、円卓会議の反省もし、検討し直しも逐一やっていたつもりですけれども、まだまだ不十分であったと思います。やはり形式的なところがあったかもしれない。

市民参加懇談会を3年ちょっと前ぐらいに立ち上げました。先生の本を読んでいればよかったのと思う部分がありますけれども、私なりに考えた部分でちょっとご批評いただければありがたいと思います。まず今おっしゃったように、原子力発電に対して非常に批判的なご意見があります。だけれども、必要だという意見がまたある。国の施策としてもこれは実行しなきゃならないというものがある。その乖離している部分を埋めるとき、つまり何か一つの事象が起きたときに、例えば事故かもしれない、あるいは住民投票かもしれない。そういう場合、それを契機にそういう意見の対立しているグループを一緒に一つの堂に会してトークする場所が欲しい。

もしごらんになっていけばいいなと思うんですが、NHKの3チャンネルで「しゃべり場」というのを若い人達がやっているんです。つまりああいう雰囲気欲しいという思いがあります。それを原型として市民参加懇談会を立ち上げたんですが、それ以前に、新潟刈羽で住民投票をやろうと言ったリーダーから対話をしないかと私個人に呼びかけられた。だけれども、その日行かなかったんで、その後、私たちと一緒にやろうと声をかけ、市民参加懇談会の第1回目が刈羽でスタートしたんですね。そのときの手法に関連して、先生がさっきおっしゃった遺伝子組み換えのときの運営委員会というものをもうちょっと教えて頂きたい。

私たちがの市民参加懇談会では、いわゆるコアメンバーというのをつくったんですね。それも反対派をはじめ、メディアの方から消費者団体から学者の方、いろいろな方で構成され合計17名程度いらっしやいます。そこでまず、刈羽でこういう問題で住民投票が起こったと。では話を聴こうと、まず聴くことから始めよう。広く聴くという「広聴」ということを掲げた。その際、例えば開催場所、開催日時、それからだれがしゃべるかということも相手方と、つまり原子力委員会のコアメンバーの運営委員会と言ってもいいかもしれませんが、

それと刈羽の方達つまりイシューを抱えている場所の方達との話し合いで全部決めていったんですね。それが民主的なやり方かと我々は思ってやったんです。

開催したときに、先生もちょっとおっしゃったけれども、プロっばい人がどうしても出てきた。それは議会の議員さんであったりと、よく慣れている方です。となると本当の市民という方の声が後ろに隠れたという反省材料があるんですけども、そういう形でまず第1回目を始めました。

それで、市民参加懇談会を開催する意義ですが、今まで例えば原子力政策に市民の声がどういうふうに反映されていたかという反省もありますし、それから、主に反対派の方々から、自分たちの意見がどう反映されているのかが全く見えないという声がある。聞き置くだけというような形はかつての円卓では、あったかもしれない。そこで市民参加懇談会は、政策策定のプロセスにとにかく市民の声を届けようということから始めたんですね。

言葉としては、広く聴くというのもし使いましたし、それから今まで国の文書の場合、国民に理解させる、「国民理解」という言葉があった。これは間違いじゃないか。まず、広く聴く観点から言えば、国民が、あるいは市民が、その市民なりに考えていることをまず理解することから始まって、そして、あなたはどのようにそれを考えたんですかと聞き、その後こちらの考えを理解してもらい、「国民との相互理解」です。刈羽ではそういうふうに双方に話し合ってたんですが、次の東京電力の不祥事があった場合の会では、我々が考えたことをぶつけようとかと、そういうことで今やってきているんですね。それも一つのコンセンサスですよ。

(小林教授)メイキングですよ、ビルディングといえますかね。

(木元委員)そうですね。そういうやり方を私たちは続けようと思っているんですけども、話が長くなって恐縮ですけども、今度も長計に対してご意見を伺っていますが、かなりこれは流れが変わってきたように思うんですね。今までは体制に反対する、憂慮する人々と先生がおっしゃった方々の声が目立ったんですが、違った方も結構ふえてきているんですね。ですから時代の流れで、必要とか、いや、必要じゃないという方々が明確に意見を出すようになったのかなと思うんですが、ご意見を伺わせていただきたい。長くなりましたが。

(小林教授)なかなか難しい質問ですけども、この運営委員会というものをつくったということの重要性というのは、実際これはこういう会議をやるときの事務局機能というのは相当の負荷がかかる作業なんです、コンセンサス会議の場合。それをどこがやるかというときに、農水省の場合であれば、その関連団体ということになりますが、日本では残念ながらこういう会議を運営するような経験を持っている組織なんてないわけですよ。そうすると、パブリック アクセプタンス活動をやっている団体がやらざるを得ないんですよ。彼らがやってくれるんですけども、そうするとパブリック アクセプタンスのセンスで動きたがる



だろうから、それと切り離しましょうというので、あなたたちは本当の事務局をやってください、それをちゃんと守ってくださったんですけれども、そして意思決定は全部運営委員会という形でやりましょう。その運営委員会は農水の課長さんと生協の理事さんと日本消費者組合かな、それから学識経験者としての生物学関係の専門家、そしてコンセンサス会議を私と一緒にやった人間、そしてファシリテーターの私で組んだんですね。

(木元委員)メディアの人は。

(小林教授)NHKの解説員の方、高柳さんという、入っていました。そうです。メディアも入っていました。そういうメンバーで組みました。

それから、今少し流れが変わってきているのではないかということですが、私はだから新しいスタイルを模索している、先進国がみんな模索している時期だと思いますので、民主主義と言うかどうか非常に微妙なところですが、少なくともかつてのように科学技術の専門家、あるいは行政官が国民のためによかれと思って、豊かな社会の実現のための基本的条件をつくってあげれば、それで国民も基本的にそれに従ってくれるという、そういう時代は終わったわけです。

だからといって、彼らは今豊かな状況を手離したがっている人ばかりかということそうでもないわけで、例えばコンセンサス会議の遺伝子組み換えのときに私が感じたのは、遺伝子組み換えのテクノロジーに関して違和感を感じながらも、非常に原理的に反対する意見を持っている人との間の議論をしているときの彼ら多数派になった人々の表情というのは、やや悲しげなんですね。つまりそうはいても、自分たちの生活が科学技術にまみれて生きていき、今おっしゃったように、エネルギーの観点から見たときに、そんなに環境にいいような形を自分たちがやっているかと言われたら、できてない、そう簡単にもできないなど。だからといって、それでいいのだというふうにはとても言えないという独特の悲しい感覚を持っているわけですね。

ところが科学者たちがプレゼンで説明していくときには、極めて楽天的に明るい未来を語るものだから、そこまで楽天的になれる感覚というのは傲慢に見えるんですね。これは非常に微妙な違いだけれども、その落差というのは結構大きいんですね。それは技術者の人たちがなかなか感じてくださらない部分で、どうしてこの思いが通じないんだろうなということとはよく市民パネルの人が言っています。だから、多分日本でコンセンサス会議というか、コンセンサスメイキングをどうやってやればいいのかのというのは非常に難しい問題で、ローカルなエリアでやる議論のスタイルとナショナルなレベルの問題を議論するときと同じであっていいとは思わないです。しかもそれが原子力委員会がやったらいいのかということ、私もそれも先ほどの問題がありますね。

今日これは申し上げるべきかどうか、全くよく考えた案ではありませんが、もし本気でお

やりになるのであれば、競争なさったらいかがですか。原子力委員会さんがなさるのであれば、資金をダブルで準備して、もう片方の資金は反対派の方々、はっきりと反対だとおっしゃっている方々に投げて、そしてそちらでコンセンサスビルディングをやっていただく。原子力委員会でもおやりになる。そして、その会議の仕組みも両方ともそれがきちとしたものであるかということを見えるように出す。そうすると、どちらが誘導もせずになんか勝手にやったかということを競争していただくと、その上で結論も出していただいて、突き合わせてみたらいかがでしょうかというかなり空想的な思いつきなんですけど、そのぐらいのことをやらないと、トラストへの第一歩にならないんじゃないかという気がします。

つまり原子力って本当にロックインしてしまっていて、お互いに川を挟んで石を投げ合う構造で、かえってそれがあつた意味で居心地がいい構造さえできているのかなとまで言うと怒られるかもしれませんが、いわば55年体制みたいなもので、パターンができているわけですね。このパターンはどちらにも責任があると思いますけれども、もちろん私はでも権力を持っている側の方により大きな責任があるとは思いますが、でもこの構造のこの川を挟んで石を投げるといふ構造を変えたいという思いは何となく最近どちらも持つておられるようなんですよ。どうやればいいのかという話になっているわけですね。

(木元委員) 今に関連して言えば、例えば私たちが刈羽でやったように、反対派の方と半々で共同運営した。先生の案の分けてやるという今のアイデアですが、それに近いものは、原子力委員会ではないんですけども、高レベル放射性廃棄物の関係で、エネ庁の資金で反対派に呼びかけて、反対派が主導権を握り、エネ庁が呼ばれる形でやり合ったことがあるんですね。いろいろな形が多分考えられるんだと思います。いわゆる固定化したものではなくて、数多く多様にやるということ。

(小林教授) 私が今反対派の方に投げるというのは、プロデューサーから会議の設計からシステムも全部反対派の人たちがしかし公正に社会にとって重要な論点であるということを示すためにやって頂くわけですから、反対派の方々も推進派の専門家を呼ばないといけないはずですし、当然だから同じタイプの会議を多分やることになると思うんです。原子力委員会はもちろん反対派の人をちゃんと呼んでやらなくちゃいけませんから、要するに……。

(木元委員) やっています。

(小林教授) だから、それはやっているのはわかっているんですけども、要するに両方が同じタイプの会議をプロデューサーして、そしてその結果を見せ合うことによって、それで誘導があったかどうかという議論はしやすくなるでしょうと、そしてその2つのレポートをどう評価するかというのはなかなかおもしろい課題になるでしょうということなんです。そうしないと、我々がやった市民の意見がこうだということを原子力委員会が言ったときに納得しない人が出てくるじゃないですか。反対派の人たちがやったやつでもこうだったというとき

に、また逆に納得しないという構造でまた分かれるのか、それとも案外収束するのかというのは正直やってみるしかないでしょうという話です。そのぐらいの知的度胸がないともたないんじゃないですかということです。

(木元委員) 青森で開催した例もあります。

(後藤企画官) 青森で、原水禁と資料情報室と開催したことがあります。これは両方でお金をフィフティフィフティで出して、それで1年かけて場所もメンバーも設定して行ったんです。実際、最終的な成果については、いろいろな評価があると思いますけれども、少なくともそういう努力はしているということだと思います。

(齋藤代理) 大変貴重なおもしろいお話をお聞かせいただいて、質問としてどういうことを申し上げていいかというのがあるんですが、先生のお話の中で、市民パネルと先ほど例に出された報告書で、国民という言葉に変わっていると、こういうお話がありまして、まさに先生がお話しになった遺伝子組み換え、これもそういう市民レベルのことで進む。例えば、お豆腐を買うときに、これは組み換えのを使っているとか使っていないとか書いてあって、消費者の方はそれによって選んで買えるというような問題、ちょっとそういうとらえ方もあろうかと思うんですが、片やエネルギーというのは、これは国全体で考えた場合に、もっとスケールの大きな問題であるということになると、市民なのか、国民なのかということで、今まさに半分ぐらいお答えいただいたんですが、それをコンセンサスを得るといえるか、要するにある程度納得いくところまで議論をしたとするには、どういう手法があるかということをお伺いしたいと思います。今のお話の延長線上で来ると、本当に公平にやって、本当にファシリテーターが公平な人であったら、同じ結論に来ると、こういうふうに思っているわけなんですかね。それが違っていった場合にジャッジをするのはだれなのか、これまた市民、国民であると。そうすると、その辺は一体どうするのかということにまた戻ってしまわないかということなんですね。

(小林教授) だから、何のために対話をするのかということをもっと先にお考えになった方がいいというふうに私は申し上げたので、今私が申し上げた2つの会議の同時開催、同時進行で同じようなテーマで、しかしプロデュース団体が違うというところだけの差と言いましたね。これの目的の第1は何かということですが、それはトラストの回復というところにあるのであって、そこから何かいきなり政策を立案するときの答えがばちっと出るというふうなことを期待してはいけないと思います。だから、テーマ設定はもうちょっと微妙なのかもしれない。まず、トラストの回復をしなければ話もできないというんじゃ前に進まないでしょう。だから、トラストの回復がまず最初なので、だからパートナーとして相手を認めるということをおあるシンボリックに示すやり方として私は今のやり方を申し上げたわけです。

その結論が収束するかどうかというのは、それはやってみなくちゃわからないし、スプリ

ットした場合には、それに対して相互にまた議論するしかないわけですがけれども、少なくともそのスプリットした場合には、双方は自分たちの会議手法、スタイルというものが多分先ほどの円卓会議の理想形みたいな4点とか5点とか、そういう基準に照らしてまっとうであったということをお互いに弁証し合いながらやらざるを得なくなりますので、単にあなたたちがゆがんだという言い方ではなくて、この点で我々はこうやった、こうやったということを示し合うという構造での議論の場というのをつくれると思うんですね。そういうことを地道に繰り返す以外にないだろうということが一つです。

ナショナルな政策の問題に関してどうかということになりますと、おっしゃるとおりこれはエネルギー政策そのものですから、いろいろなルートが考えられると思います。もちろんディスカッションをする、パブリック・ディベートをやっていただいて、そこからこういう熟慮のもとにレポートが出てきたときに、それを拒否するのであれば、それは知的理由をつけなくてはいけないでしょうね。そのかわり出てきたレポートは知的理由をつけて上げてくるはずですから、だからそれに対しては知的な理由をつけて拒否しなくてはいけないでしょうね。

それで、にもかかわらず、どうしても知的なレベルでの決着が簡単につけられないような場面って私はあると思います。これはトランス・サイエンス的な状況ではあると思います。それは最終的にやるのは政治です。その部分はゼロにできません。ですから、話し合って、予定調和的に答えが出るわけではない。それは科学技術的なデータに基づいて答えが収束しないのと同じ意味で、話し合うことによって、予定調和的に意見が一致することもないということを感じすべきです。そのために、最終的な場としては政治があるわけです。政治が現在は間接民主主義という形でここに代表制が担保されます。それに対して、特定の論点に関しては、例えば憲法改正の場合だったら国民投票という仕組みをつくるわけですから、原子力政策に関しても最終的に知的議論でも何でも煮詰まってきた場合に、場合によってはある特定のイシューに関して国民投票という選択もあるかもしれません。でも、それは議論に依存しますので、だから政治によって決めざるを得ない部分が残るということは我々は認めなくちゃいけないと思っています。

問題は科学によって決着がつかないのに、科学的なデータによって決着がつくかのような言い方をし過ぎているんじゃないか。それに対して、私は話し合えばわかるという議論をぶつけているというふうに思われては困る。どちらにあっても、多分決着はつかない。どちらによる決着のつかなさよりリーズナブルかということ、私は話し合いをやった上で決着がつかないという構造の方がいいでしょうということです。もっと極端なことを言えば、どうやって失敗するのがリーズナブルかという議論です。どのみち人間は失敗するわけです。そのときに、一番みんなが納得する心配の仕方をしましょうやということです。

だから、原子力政策に関してだってそうです。50年後に大失敗だったと後で思うかもしれない。そのときに、こういう手続、こういうプロセスを踏んでみんな納得して動いたということであれば、失敗したときにも責任は共有するわけですね。その構造を今はやらないともうもたないのではないか、かつてのように一部のエリートが責任を全部負ってやりますという構造で説得できなくなっているんじゃないかなという気がします。だから、これはかなりきつい話だと思います。だから、ディベートに参加する側に責任を負わせるという構造になるということを私は認めざるを得ないと思います。だから、余り美しい話というか、夢のあるきれいな話ではないということを行っているのはそういうことなんです。これは非常にしんどい話です。でも、ヨーロッパも含めてみんなそういう手法が何かないと一生懸命あがいているという意味では、問題状況は同じだと思います。

(前田委員) 非常におもしろい、また私にとっては刺激的なお話を伺ったと思うんですけども、ただお話を伺っている間にだんだんかえってわからなくなってきたこともあるんですが、原子力是对立の構図にロックインされていて、川の兩岸で石を投げ合っていると。確かに、私もそういう状況にあると思うんですね。

本当は私の個人的な感じとしては、その間にいわゆるサイレントマジョリティーと言われる人たちがいて、この人は恐らく国民の大多数を占めている人たちだろうと私は思うんですけども、その人たちが何を考えているのか、あるいは我々はその人たちにどう語りかけをしなければいけないのかとか、その辺が僕は前々から重要なことだと思っているんですが、先ほどの先生がおっしゃったことは僕は誤解かもわからないけれども、先生はそういう物を言わないような人たちの例えばアンケートをとっても、そういうものよりはこういうコンセンサス会議のようなところで積極的に意見を言う、ディベートをする人たちの方が信頼回復のために大事だと、こういうふうにおっしゃったように思いますが、それが私の理解が間違っているか間違っていないかということ、もし間違っていないとしたら、サイレントマジョリティーに対してはどういうふうにお考えなのかということ。

もう一つは、これはちょっとややテクニカルな話になるかも知れませんが、コンセンサス会議というのはお話を伺って、非常におもしろそうな会議だとは思いますが、結局先生もおっしゃったように、大事なのはパネリストをどうやって選ぶのかという、パネリストの人たちが専門的知識は持たないんだけど、積極的に議論に参加すると、こういうのが非常に重用だとおっしゃったんですが、確かにそのとおりだと思うんだけど、そういう人たちを本当に公平に選ぶということはこれは非常に難しい。逆に言うと、選び方によって結論を操作できる可能性もあるんじゃないかと思うんですけども、その辺の公正さをどういうふう担保するのか、その辺をちょっと教えていただきたい。

(小林教授) サイレントマジョリティーという議論はよくなされる議論ですね。反対派と直

面している行政の担当者もよくそういう言い方をしますね。こういう人たちはほんの一部なのであって、サイレントマジョリティーはそんなことを考えてないはずだという議論のスタイルというのは昔から繰り返されていまして、これは結構私から言わせると国民をなめた議論だと思うんですけども、つまりコンセンサス会議に出てきた人は私は確かに変な人というか、奇抜な人だと言った方がいいんですけども、だと思えます。伝統的なアンケート調査で、科学技術に関心を持っている人というもののパーセンテージは低いです。だから、その中から応募している人が多いだろうと思えます。この本の中でどういう人がどんな応募の理由を考えているかというのをかなり紹介したので、見ていただきたいですが、やっぱりバイアスがかかっています。つまり新聞を読んでいる人とか、そういうバイアスがかかります。

その意味では、サイレントマジョリティーなのかどうかというのは、逆にチャンネルがあったんですかと聞きたいんですよ、そのサイレントな人々の。チャンネルを我々は何を持っているんですかといったときに、結局議員選挙で特定の個人の名前を書くときに、ある政策パッケージに対する信任をさせられてしまう、あるいは政党名を書く。だけれども、先ほど言ったように人々はもっとシングル・イシューに関してさまざまに多様な関心を持ち始めているときに、この問題に関してこの人はいいけれども、この問題に関してこの人はだめとか、この政党はだめとかと、こうなっていったときに、二大政党なんかやったらいいよそうなるわけですが、そんなにパッケージで委任したくないという気分になるわけですね。それでサイレントになっているような人々もいるわけで、それから何もそんなことは考えたくもないというタイプの人もちろんいるでしょう。

まず、チャンネルを準備することが我々の社会の中で欠けていたわけで、シングル・イシューに関して議論するチャンネルがなくて、そして全国のいろいろなところの人々がこのテーマに関してこの指とまれで議論する場もつくってなくて、つまり参加に値するような会議の場なんて全然提供もせず、せいぜいインターネットがアンケート調査で測定される対象にだけされておいて、サイレントマジョリティーだというふうにおだて上げられるというのは、どうも私は変だと思う。声を上げた人はあの人たちはアクティビストで変な人であるというふうなことをやっていたら前へ進まんでしょうと。だから、まずチャンネルを開きましようというのがイギリスのレポートのOPEN CHANNELSなわけです。そのときに、またこれはサイレントマジョリティーじゃないんじゃないかというふうなことを言い出したら、これは逃げ水ですね、サイレントマジョリティーというのは。いつまでたってもつかまらないと思えます。全員にインタビューでもして回りますかという話になりますね。というふうに思えます。

それから、500人ぐらいの応募者の中から18人を選ぶときに、選び方によって公平性の問題が出てくるんじゃないかとおっしゃいましたが、そのとおりです。我々がやったとき

は男女は当然同数です。年齢層を幾つか区切ったのと、それから地域です。人口比率で分布を立てて、そしてコンピューターでランダムサンプリングでピックアップしました。そのときに、幾つかの拒否権を実はファシリテーターの私はもらいました。

1つは、地方議会の議員さんが応募してきました。その方が選ばれたときには、私はもし選ばれたらその人は入れるべきでないというふうに主張しました。というのは、その人は本来活動すべき場としての議会があって、彼らこそがコンセンサス会議のようなことをやるべき人間なのであって、そこで市民パネルになってどうすると、だから先ほどちょっと木元さんがおっしゃいましたよね。そういう方は私は発言の場があるのであって、そのコンセンサス会議に入ってはいけない、市民パネルに入ってはいけないと思います。どちらかという意見の専門家として専門家の側に入るべきです。というので、拒否権を持ちました。幸い選ばれませんでしたから発動しませんでした。

もう一つはやはり応募の動機の中で、宇宙の大発見をしたということを書く方は必ずいらっしゃいます。宇宙の真理の大発見という応募の動機で、それをぜひ皆さんと語り合いたいと書かれている人を抽選で選んでしまうと、私はもたないので、もしその場合には私は拒否権を使わせてくださいというふうに事前に言いました。実際、抽選のときにはその方は当たらなかったわけです。ですから、それも使いませんでした。でも、そういうことは当然起こります。500人応募者がいれば、それは一定数そういうさまざまな方が混じります。そういうのは意識的に排除しますが、それ以外は年齢と地域と性別だけでやりました。ですから、その属性もこの切り方をもう少し細かくすればするほど、偏りというのは難しくなる、偏りにくくなっていくはずですよ。といっても母集団が偏っているということはおっしゃるとおりです。

(町委員) 先生の最後の方に言われた、つまり人間は失敗すると、確かに失敗はするんですよ。そのときに例えば国民に最後の決定を任せれば、たとえ失敗しても国民が自分で選んで失敗したんだから納得がいくというか、そういうような感じのことをおっしゃったんじゃないかと思います。私もサイエンティストなんですが、サイエンティストというのは、例えば今の遺伝子操作もそうかもしれないけれども、少なくとも今わかっているサイエンスの中でぎりぎりの説明をすべき責任があるんじゃないか。そういう責任を放棄してしまって、皆さん決めてくださいという、後で科学者の方が後悔するんじゃないかなと思います。この辺をどこまでやらせてもらえるのかという点を伺いたいです。

(小林教授) この問いはいつもぶつけられる問いで、全くおっしゃるとおりなんですが、私はいわゆるポピュリズムをやろうと言っているのではないのでありまして、何でもかんでも直接選挙で決めましようと言っているのではなくて、科学できちっと決まる領域ってたくさんあるわけで、そこに関して専門家が発言してくれなかったらえらいことですから、それは

専門家にぜひ発言していただきたいし、それは尊重しなくてはならないんです。ただ、問題はそれだけで収束できない場面としてトランス・サイエンスの領域があるでしょうと、その部分をどうするかという話に限ったところでありまして、その部分に関しても多分専門家としての発言はしていただかなくてはならない。

ただ、恐らくそこで専門家の中で対立が起こるでしょうと、意見は収束してないでしょうと、そのときにどうしますかと。専門家の収束が見られるまで科学の発展を待つて何も決定をしないというやり方ができるんだったらいいです。だから、割と市民パネルなんかはそれに近い感覚もあります。科学者の間でこんなに意見が対立するんだったら、要するに実験室の中でとにかくじっくりやってもらって、決着がついてから社会に出してくださいよというのは、市民パネルの考え方はこれは私は合理的な考え方だと思います。

ところが現実には商品化とか商業化が先に進んで、後追いで規制をかけているというような状況が起こってますよね。そうすると、何らかの決定をくださざるを得ないわけですよ。遺伝子組み換えなんかもそうですよね。商品化をどんどんさせていって、50年後に大丈夫かという話をわかりません、多分大丈夫ですというのが科学者の答えですよ。今知っている知識に基づけば大丈夫ですというのが科学者の答えです。でも、それは失敗する可能性があるでしょうといったら、科学者だってあると言わざるを得ないんです。イギリスのBSEはそれで完全に失敗したんです。人間に感染しないと言い続けたんです。それをイギリスの最高の専門家たちが科学的に安全だと証明したというふうに行政は言い続けて、それでもかかわらず反対している国民に対して、あなたたちは情緒的だと言い続けたんです。そして、96年の構造ですね。そういう事例を経験してしまっている人々に対して、その部分に関しても専門家にお任せで、専門家の言うとおりというふうな議論はもう通じないだろうということですよ。

だから、科学者の意見がスプリットするような、あるいは科学者が明確に答えが出し切れないような問題に関して、科学者は当然選択肢を出さなくちゃいけませんよ。余りに非合理的な選択肢を国民が選んだら、それは断固反対すべきですよ。例えば、極端な話、原子力の安全装置を全部撤去せよと、コストの面で金がかかるから撤去せよというふうな国民の意見が出たといって、それに従えなんて話をしているわけではありませんから、そうではなくてもっと微妙なところの話のところでの議論です。

(近藤委員長) 座長が全然発言できないうちに、予定した時間が過ぎてしまいました。それがファシリテーターの悩みです。大変貴重なご意見を頂きまして、ありがとうございました。エネルギー問題は原子力委員会だけで決められないポリシーパッケージが用意されるべきものです。

ですから、これに関しての国民との対話には、いろいろな工夫が必要です。昨年フランス



はいわゆるエネルギー対話を半年間各地で精力的に行いましたが、最後には3賢人に取りまとめを任せていました。その3賢人ですら意見が一致しないで、1人が別のレポートを書いていたが、それを受け取ったら大臣はどうしたらいいかと悩んでいる。それは様々なトレードオフイッシューと目標が混在するからで、だから解決策はポリシーパッケージとして用意されなければならないことになるのです。

コンセンサス会議がある特定の問題について、高度の論争がある場合に、有力な手法だということとはわかるんですけども、原子力政策をそれに丸投げできるのかということ、なかなか難しいのではないかと。勿論問題を切り刻んで重要な争点を取り出せば、お任せできるのかなという気もするんですが。ただ私としては、本日先生におっしゃっていただいたのは、そういうテクニカルな得手不得手の分析よりは行政に携わる者がこの信頼の低下している状況においていかに信頼を回復するかをめぐって、やれることをなんでも一生懸命やる必要があるのだけれども、その手段としてこういうことまで実践されているよということであり、我々としては、そのことを危機感を共有して知恵を尽くしていくのかなと思っています。原子力委員会は円卓会議もやってみたり、市民懇談会もやっております。それらを批判をいただきながら改善していくということもやらずして、今後はこれがおいしいからこれをやりましょうというのはひどい話。今日のご高説やご提案を勉強させていただいて、今後の検討の進め方を考えていきたいと思った次第でありました。

本当に長い時間ありがとうございました。

#### 【閉会】

事務局より、本日の議事録を作成し先生にご確認の上、公開する旨説明があった。

事務局より、次回の会合を3月30日の14時から、場所は同じこの会議室で、電事連の児島副会長にお越しいただく旨説明があった。

以上